

藤原マサノリ（志政会）

1.人口減少・高齢化時代の多摩市の都市経営と次世代のまちづくりを問う
2.公共施設の更新について問う

問　現在改定中の第六次総合計画を、微修正ではなく都市経営に転換する機会と捉えるべきと考えるがいかがか。
答　社会の変化に対応し持続可能な行政経営を進めていく。
問　多摩ニュータウンの再生を単なる団地の建替えではなく都市戦略に格上げすべきである。見解を伺う。
答　団地建替えで創出された土地の有効活用や駅周辺の機能強化を進め、若者世帯が住みやすい街をめざしていく。
問　尾根幹線道路を広域避難道路として位置付けて沿道に災害対策ステーションを設置すべき。見解を伺う。
答　現在、災害時の様々な備蓄品は市内にバラバラに置いてある。一か所にまとめる意味は大きいと判断する。
問　備蓄倉庫だけではなく、給水・電源・通信設備に加え、ヘリポートや緊急医療センターとしての機能を持たせて設置目的を明確にし、国の認可協力を得るべきと考える。見解を伺う。
答　大変重要なご指摘をいただいた。今後、前向きに検討していきたい。



令和８年熊本地震被害に対する義援金の送金について

この度の地震により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様方に対し心からお見舞い申し上げます。

一日も早い被災地の復旧・復興を支援するため、多摩市議会ではこの度の災害に対する義援金として、議員の私費で運営する多摩市議会議員互助会から25万円を８月27日に九州市議会議長会の災害義援金口座へ送金しました。

多摩市議会議長
三　階　道　雄

議長活動報告

令和８年７月～９月の議長の公務の一部をお知らせします



多摩市議会議長
三階　道雄

全国市議会議長会第186回産業経済委員会（７月16日）

本委員会は全国22市の市議会議長で構成され、産業経済分野に関する諸課題について協議し、国等に対する要望活動などを行っています。
今年度、東京都市議会議長会から委員に選出されたことから、会議に出席してまいりました。
当日は農林水産省幹部職員による説明、令和９年度産業経済施策等に関する要望についての協議などが行われました。令和６年能登半島地震や東日本大震災からの復旧･復興、農林水産業や中小企業の振興、資源･エネルギー対策などについての要望書を原案のとおり決定しました。



第45回多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会（７月28日）

本協議会は多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより公共交通機関の不足を補うとともに自立的都市圏の確立と、地域社会の開発及び住民福祉の向上を図ることを目的としています。
今回開催された同総会には多摩市議会を代表して、あらたに生活環境常任委員長とともに出席してまいりました。
総会当日は令和７年度の事業報告や歳入歳出決算･監査報告が行われたほか、令和８年度の事業計画案が示され、構想路線全線93km間すべての事業採択へ向けた関係機関への強い働きかけを行う等、原案のとおり了承されました。

